

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月22日
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社

コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅昌 徹朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 阿部 俊彦

TEL 044-322-3751

定時株主総会開催予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

平成21年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,880	△7.0	1,310	△40.2	1,259	△40.5	543	△51.4
20年3月期	21,386	6.7	2,193	2.0	2,118	4.1	1,119	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.94	—	6.7	5.3	6.6
20年3月期	26.63	—	15.2	9.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,355	8,329	35.7	198.13
20年3月期	24,297	7,892	32.5	187.73

(参考) 自己資本 21年3月期 8,329百万円 20年3月期 7,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,248	△254	△932	573
20年3月期	△55	△714	888	504

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2.50	2.50	105	9.4	1.4
21年3月期	—	—	—	2.50	2.50	105	19.3	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50		31.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	△25.6	290	△67.5	260	△70.7	140	△73.8	3.33
通期	15,400	△22.5	680	△48.1	620	△50.8	330	△39.3	7.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 42,059,500株 20年3月期 42,059,500株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 20,414株 20年3月期 15,967株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,506	△6.9	1,286	△40.7	1,241	△40.8	547	△52.2
20年3月期	19,872	7.7	2,170	5.7	2,098	7.1	1,143	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.02	—
20年3月期	27.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,712	8,481	37.3	201.76
20年3月期	23,615	8,040	34.0	191.25

(参考)自己資本 21年3月期 8,481百万円 20年3月期 8,040百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△25.1	270	△68.3	240	△71.8	130	△74.7	3.09
通期	14,400	△22.2	640	△50.2	580	△53.3	310	△43.4	7.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3～4ページの「経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、年度当初は底堅く始まったものの、原材料価格の乱高下による物価の不安定感や米国発の金融不安に端を発した世界的な景気減速の影響を受けて激変し、個人消費の低迷、証券市場の混乱等極めて厳しい状況で推移しました。

設備投資の面でも、過剰感が強まり、設備投資の伸び率は前年度比5%を超えるマイナスとなり、6年ぶりの減少となりました。

こうした国内外の急速な需要の冷え込みから企業は大規模な減産に取り組み、企業収益は大幅に悪化し、投資抑制や雇用調整への動きが急速に強まりました。

こうした中で、当社グループの素形材分野の指標である全国鋳鋼品生産実績は、前年度比5%程度の減少となり、また全国鋳鉄品生産実績のうち、当社グループに関連する産業機械向けは前年度（暦年）比3.0%減の66万8千トンとなりました。

一方、エンジニアリング分野では、公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のもと、素形材分野では、主要な需要分野である半導体業界向け機能材が大幅に減少し、受注は前年度に比べ24.2%減少し、売上高につきましても19.8%の減収となりました。

エンジニアリング分野に関しましては、低迷が続く市場環境の中、前年度を4.9%上まわる受注を確保し、売上高は前年度比17.5%の増加となりました。

その結果、当年度における連結売上高は19,880百万円と前年度比7.0%の減収となり、コスト削減等合理化に努めたものの、経常利益では、1,259百万円と前年度比40.5%の減益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損に加え、昨今の株式市場の低迷から投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益では、前年度を51.4%下回る543百万円となりました。

(次期の見通し)

企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み及び雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により、日本経済の景気低迷は当分継続するものと予想されます。

次期の見通しにつきましては、半導体業界向けをはじめ、素形材分野の大幅な減収が予想され、合理化、労務費削減等に努めるものの、補いきれないものと思われれます。

従いまして、次期の収益見通しは、売上高については15,400百万円、経常利益は620百万円、当期純利益は330百万円と減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は売上債権の減少及び投資有価証券評価減に伴い投資有価証券が減少したことから、前年度末に比べ941百万円減少し、23,355百万円となりました。

負債は運転資金の減少に伴う短期借入金及び長期借入金の減少により15,026百万円、また純資産は利益剰余金の増加により8,329百万円となり、自己資本比率は3.2%上昇し35.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益912百万円、減価償却実施額555百万円に加え、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加があり、通常の営業活動にかかるキャッシュ・フローは2,079百万円となりましたが、法人税等の納税負担により、全体としては1,248百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資により、254百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少額400百万円、長期借入金の新規調達1,000百万円及び期日返済1,386百万円、配当金の支払105百万円により932百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ68百万円増加し573百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、業績に応じた配当を行い、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月19日提出）における企業集団の状況から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nipponchuzo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504	573
受取手形及び売掛金	8,051	7,643
たな卸資産	3,522	—
製品及び仕掛品	—	2,622
原材料及び貯蔵品	—	878
繰延税金資産	192	217
その他	34	54
貸倒引当金	△57	△54
流動資産合計	12,248	11,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,996	6,996
減価償却累計額	△4,876	△5,003
建物及び構築物（純額）	2,120	1,992
機械装置及び運搬具	7,842	7,889
減価償却累計額	△6,618	△6,877
機械装置及び運搬具（純額）	1,224	1,011
土地	7,153	7,153
建設仮勘定	23	0
その他	1,586	1,727
減価償却累計額	△1,433	△1,492
その他（純額）	153	235
有形固定資産合計	10,675	10,393
無形固定資産	26	29
投資その他の資産		
投資有価証券	670	334
長期貸付金	278	268
繰延税金資産	491	489
その他	188	214
貸倒引当金	△282	△309
投資その他の資産合計	1,347	997
固定資産合計	12,049	11,420
資産合計	24,297	23,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,919	4,608
短期借入金	4,086	3,967
未払法人税等	435	54
賞与引当金	231	205
その他	749	845
流動負債合計	10,422	9,680
固定負債		
長期借入金	2,107	1,439
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	817	836
役員退職慰労引当金	59	75
P C B 処理引当金	67	67
その他	109	107
固定負債合計	5,981	5,346
負債合計	16,404	15,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	1,788	2,227
自己株式	△2	△3
株主資本合計	3,889	4,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,003	4,001
純資産合計	7,892	8,329
負債純資産合計	24,297	23,355

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,386	19,880
売上原価	17,917	17,339
売上総利益	3,469	2,541
販売費及び一般管理費	1,276	1,230
営業利益	2,193	1,310
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	14
原材料売却益	17	6
消費税等調整額	8	—
その他	26	13
営業外収益合計	57	35
営業外費用		
支払利息	101	85
債権売却損	11	—
その他	19	0
営業外費用合計	132	86
経常利益	2,118	1,259
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126	—
固定資産除売却損	90	13
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	327
特別損失合計	216	347
税金等調整前当期純利益	1,915	912
法人税、住民税及び事業税	842	388
法人税等調整額	△24	△20
法人税等合計	818	368
少数株主利益	△22	—
当期純利益	1,119	543

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	700	1,788
当期変動額		
剰余金の配当	—	△105
当期純利益	1,119	543
土地再評価差額金の取崩	△31	—
当期変動額合計	1,088	438
当期末残高	1,788	2,227
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	2,801	3,889
当期変動額		
剰余金の配当	—	△105
当期純利益	1,119	543
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△31	—
当期変動額合計	1,088	438
当期末残高	3,889	4,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△1
当期変動額合計	△61	△1
当期末残高	4	2
土地再評価差額金		
前期末残高	3,966	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	3,998	3,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,033	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△1
当期変動額合計	△29	△1
当期末残高	4,003	4,001
少数株主持分		
前期末残高	64	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	—
当期変動額合計	△64	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,898	7,892
当期変動額		
剰余金の配当	—	△105
当期純利益	1,119	543
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△1
当期変動額合計	994	436
当期末残高	7,892	8,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,915	912
減価償却費	406	555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	15
受取利息及び受取配当金	△4	△15
支払利息	101	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	327
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	90	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,178	377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	△162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	21
その他	△12	△119
小計	1,211	2,079
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△105	△80
法人税等の支払額	△1,165	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423	△247
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△8
差入保証金の回収による収入	222	—
投資有価証券の取得による支出	△503	△5
投資有価証券の売却による収入	7	2
貸付金の回収による収入	13	13
その他	△38	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△383	△400
長期借入れによる収入	2,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,588	△1,386
少数株主への配当金の支払額	△0	—
少数株主への清算配当金の支払額	△38	—
配当金の支払額	—	△105
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	888	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110	68
現金及び現金同等物の期首残高	393	504
現金及び現金同等物の期末残高	504	573

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品並びに製品・仕掛品は主として個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品及び仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法及びリース資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,182	785	—	15,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 785株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,967	4,447	—	20,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円73銭	1株当たり純資産額	198円13銭
1株当たり当期純利益金額	26円63銭	1株当たり当期純利益金額	12円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,119	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,119	543
普通株式の期中平均株式数(株)	42,043,938	42,041,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 品種別製品生産実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	8,120	△16.5
エンジニアリング	5,314	21.0
その他	4,112	1.2
合計	17,547	△3.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	9,360	△24.2	3,035	△4.5
エンジニアリング	6,314	4.9	1,943	△14.9
その他	3,723	△4.7	103	△0.0
合計	19,398	△12.9	5,082	△8.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	9,502	△19.8
エンジニアリング	6,654	17.5
その他	3,723	△3.9
合計	19,880	△7.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
JFEスチール(株)	3,433	16.1	3,397	17.1

- 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277	380
受取手形	2,135	1,432
売掛金	5,308	5,739
製品及び仕掛品	2,301	2,504
原材料	550	—
貯蔵品	408	—
原材料及び貯蔵品	—	713
前払費用	25	22
未収入金	327	20
繰延税金資産	179	207
短期貸付金	—	190
その他	4	0
貸倒引当金	△54	△50
流動資産合計	11,465	11,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,869	5,869
減価償却累計額	△4,209	△4,312
建物(純額)	1,659	1,557
構築物	889	889
減価償却累計額	△644	△659
構築物(純額)	244	229
機械及び装置	7,656	7,701
減価償却累計額	△6,515	△6,760
機械及び装置(純額)	1,140	941
車両運搬具	84	85
減価償却累計額	△76	△79
車両運搬具(純額)	8	5
工具	1,292	—
減価償却累計額	△1,189	—
工具(純額)	103	—
器具備品	278	—
減価償却累計額	△233	—
器具備品(純額)	45	—
工具、器具及び備品	—	1,593
減価償却累計額	—	△1,453
工具、器具及び備品(純額)	—	140
土地	7,204	7,204
リース資産	—	116
減価償却累計額	—	△26
リース資産(純額)	—	90
建設仮勘定	23	0
有形固定資産合計	10,429	10,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	—	2
ソフトウェア	16	16
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	26	28
投資その他の資産		
投資有価証券	621	297
関係会社株式	314	314
長期貸付金	278	268
従業員に対する長期貸付金	29	25
破産更生債権等	127	135
長期前払費用	1	3
差入保証金	10	10
繰延税金資産	588	584
貸倒引当金	△277	△286
投資その他の資産合計	1,694	1,354
固定資産合計	12,150	11,552
資産合計	23,615	22,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	404	274
買掛金	3,919	3,673
短期借入金	2,700	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,638
リース債務	—	86
未払金	312	462
未払費用	30	28
未払法人税等	405	54
未払消費税等	67	89
前受金	22	17
預り金	159	177
賞与引当金	205	186
設備関係支払手形	40	10
設備関係未払金	216	99
流動負債合計	9,841	9,101
固定負債		
長期借入金	1,904	1,265
リース債務	—	3
長期預り保証金	86	85
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	806	825
役員退職慰労引当金	50	64
P C B 処理引当金	65	65
固定負債合計	5,733	5,129
負債合計	15,575	14,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金		
利益準備金	—	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,937	2,368
利益剰余金合計	1,937	2,379
自己株式	△2	△3
株主資本合計	4,037	4,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,003	4,002
純資産合計	8,040	8,481
負債純資産合計	23,615	22,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	19,872	18,506
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品たな卸高	2,079	2,301
当期総製造費用	16,852	16,387
他勘定振替高	23	22
期末製品及び仕掛品たな卸高	2,301	2,504
売上原価合計	16,606	16,162
売上総利益	3,266	2,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	99
給料及び手当	318	308
賞与引当金繰入額	71	65
賞与及び手当	63	72
法定福利費	72	72
退職給付引当金繰入額	63	57
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
交際費	10	9
旅費及び交通費	74	69
減価償却費	30	30
賃借料	21	5
貸倒引当金繰入額	16	4
雑費	242	247
販売費及び一般管理費合計	1,096	1,057
営業利益	2,170	1,286
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	13
原材料売却益	17	6
消費税等調整額	8	—
雑収入	22	11
営業外収益合計	54	37
営業外費用		
支払利息	94	80
債権売却損	11	—
雑損失	19	1
営業外費用合計	126	81
経常利益	2,098	1,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	30	—
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126	—
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	31	11
投資有価証券評価損	—	327
特別損失合計	207	339
税引前当期純利益	1,931	902
法人税、住民税及び事業税	806	378
法人税等調整額	△19	△23
法人税等合計	787	354
当期純利益	1,143	547

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	824	1,937
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△10
剰余金の配当	—	△105
当期純利益	1,143	547
土地再評価差額金の取崩	△31	—
当期変動額合計	1,112	431
当期末残高	1,937	2,368
利益剰余金合計		
前期末残高	824	1,937
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△105
当期純利益	1,143	547
土地再評価差額金の取崩	△31	—
当期変動額合計	1,112	442
当期末残高	1,937	2,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	2,925	4,037
当期変動額		
剰余金の配当	—	△105
当期純利益	1,143	547
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△31	—
当期変動額合計	1,112	441
当期末残高	4,037	4,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△0
当期変動額合計	△52	△0
当期末残高	4	4
土地再評価差額金		
前期末残高	3,966	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	3,998	3,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,023	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△0
当期変動額合計	△20	△0
当期末残高	4,003	4,002
純資産合計		
前期末残高	6,949	8,040
当期変動額		
剰余金の配当	—	△105
当期純利益	1,143	547
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△31	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△0
当期変動額合計	1,091	441
当期末残高	8,040	8,481

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。